



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月5日

上場会社名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東

コード番号 6976 URL <https://www.yuden.co.jp/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐瀬 克也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営企画本部 (氏名) 福田 智光

TEL 03-6757-8310

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	93,897	10.7	4,818	53.3	4,263	1,560.4	2,504	—
2026年3月期第1四半期	84,810	4.5	3,142	19.4	256	96.9	876	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 6,431百万円 (1,460.3%) 2026年3月期第1四半期 412百万円 (97.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	19.82	18.16
2026年3月期第1四半期	7.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	616,863	368,259	59.7	2,827.24
2026年3月期	615,536	344,412	56.0	2,754.19

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 368,259百万円 2026年3月期 344,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	424,000	19.3	45,000	125.0	42,000	74.1	29,000	95.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	135,422,595 株	2026年3月期	130,218,481 株
2027年3月期1Q	5,168,217 株	2026年3月期	5,167,907 株
2027年3月期1Q	126,375,553 株	2026年3月期1Q	124,733,046 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8
3. 補足情報	8
(1) 製品別売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界景気は一部地域において弱さが見られるものの緩やかな持ち直しの動きが続いています。先行きについては、中東情勢や金融資本市場の変動などを注視する必要があります。

当社グループは、中長期的な成長に向けて自動車、情報インフラ・産業機器を中心とした注力すべき市場の売上比率向上を目指しています。また、ハイエンド商品、高信頼性商品を中心とした高付加価値な電子部品を創出し、主力事業の積層セラミックコンデンサのさらなる成長に加え、インダクタを強化して第二の柱としてバランスの取れた事業体質を構築します。さらに、需要拡大に対応するための継続的な能力増強を実施しています。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は938億97百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は48億18百万円（前年同期比53.3%増）、経常利益は42億63百万円（前年同期比1,560.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8億76百万円）となりました。主に、情報インフラ・産業機器向けの売上増加や為替差損益の影響などにより、売上高及び各段階利益が増加しました。

当第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル158.8円と前年同期の平均為替レートである1米ドル146.18円と比べ12.62円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来の「複合デバイス」は量的な重要性が低下したため、「その他」に含めております。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、情報機器、通信機器、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で増加し、売上高は690億22百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

[インダクタ]

巻線インダクタ、積層インダクタなどの各種インダクタが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、通信機器、自動車、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で増加し、売上高は159億34百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

[その他]

アルミニウム電解コンデンサ、通信用デバイスなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、通信用デバイスの売上が前年同期比で減少したことなどにより、売上高は89億41百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して13億27百万円増加しました。そのうち流動資産は69億31百万円増加しており、主な要因は、受取手形及び売掛金の増加35億58百万円、商品及び製品の増加18億58百万円、原材料及び貯蔵品の増加13億93百万円、現金及び預金の減少15億39百万円であります。また、固定資産は56億4百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の減少54億52百万円であります。

負債は225億19百万円減少しました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の減少230億83百万円、長期借入金の減少122億2百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加121億99百万円であります。

純資産は238億47百万円増加しました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の一部権利行使に伴う新株の発行による、資本金の増加115億22百万円及び資本剰余金の増加115億22百万円、円安等の為替影響による為替換算調整勘定の増加39億38百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益25億4百万円と剰余金の配当56億27百万円による、利益剰余金の減少31億22百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。(前年同期比)

	通期
売上高	424,000百万円 (19.3%増)
営業利益	45,000百万円 (125.0%増)
経常利益	42,000百万円 (74.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	29,000百万円 (95.9%増)

当第1四半期連結累計期間の実績及び今後の需要予測等に基づき、2026年5月8日に公表した通期業績予想を修正いたしました。

情報インフラ・産業機器向けの需要増加、販売価格影響、為替の円安等により、上記のとおり2027年3月期通期の業績予想を修正いたしました。

なお、第2四半期連結会計期間以降の期中平均為替レート的前提は、1米ドル160円です。

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,072	98,533
受取手形及び売掛金	86,366	89,924
商品及び製品	35,121	36,980
仕掛品	57,908	57,193
原材料及び貯蔵品	32,806	34,200
その他	6,415	8,775
貸倒引当金	△394	△379
流動資産合計	318,295	325,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,344	211,589
機械装置及び運搬具	480,965	487,818
工具、器具及び備品	53,669	54,652
土地	18,295	17,944
建設仮勘定	19,649	17,300
減価償却累計額	△492,956	△504,791
有形固定資産合計	289,967	284,515
無形固定資産		
その他	1,790	1,740
無形固定資産合計	1,790	1,740
投資その他の資産		
投資有価証券	20	20
その他	5,546	5,444
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	5,482	5,380
固定資産合計	297,240	291,635
資産合計	615,536	616,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,477	26,658
短期借入金	11,193	11,367
1年内返済予定の長期借入金	24,002	36,201
未払法人税等	2,468	2,067
賞与引当金	4,253	2,726
役員賞与引当金	29	10
その他	25,325	27,333
流動負債合計	93,750	106,365
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	50,813	27,729
長期借入金	85,204	73,001
役員退職慰労引当金	35	37
退職給付に係る負債	7,787	7,989
その他	33,532	33,479
固定負債合計	177,373	142,238
負債合計	271,123	248,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,575	45,097
資本剰余金	49,960	61,483
利益剰余金	225,578	222,455
自己株式	△12,396	△12,399
株主資本合計	296,717	316,637
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△45	△62
為替換算調整勘定	47,796	51,735
退職給付に係る調整累計額	△55	△50
その他の包括利益累計額合計	47,695	51,622
純資産合計	344,412	368,259
負債純資産合計	615,536	616,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	84,810	93,897
売上原価	66,626	72,502
売上総利益	18,184	21,395
販売費及び一般管理費	15,042	16,577
営業利益	3,142	4,818
営業外収益		
受取利息	298	254
受取配当金	0	0
為替差益	-	268
助成金収入	61	99
その他	108	79
営業外収益合計	468	701
営業外費用		
支払利息	265	521
為替差損	2,981	-
株式交付費	-	160
休止固定資産減価償却費	89	107
支払補償費	4	11
リース契約関連損失	-	436
その他	12	18
営業外費用合計	3,353	1,256
経常利益	256	4,263
特別利益		
固定資産売却益	228	3
役員報酬制度移行益	64	-
特別利益合計	293	3
特別損失		
固定資産除売却損	43	492
事業構造改善費用	432	-
特別損失合計	476	492
税金等調整前四半期純利益	73	3,774
法人税、住民税及び事業税	1,905	1,290
法人税等調整額	△955	△20
法人税等合計	949	1,270
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△876	2,504
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△876	2,504

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△876	2,504
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△0	△17
為替換算調整勘定	1,376	3,938
退職給付に係る調整額	△86	5
その他の包括利益合計	1,288	3,927
四半期包括利益	412	6,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412	6,431

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の一部について権利行使に伴う新株の発行により、資本金11,522百万円、資本準備金11,522百万円増加しております。これにより、当第1四半期連結会計期間末における資本金は45,097百万円、資本剰余金は61,483百万円となっております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

在外子会社において、従業員から報酬に関する訴訟が提起されており、その提訴内容の妥当性を含め交渉を行っております。そのため、現時点では影響額を合理的に見積もることが困難であるため、当第1四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	11,432百万円	11,914百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

(転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の権利行使)

当社が2023年10月20日に発行した2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債について、当第1四半期連結会計期間末の翌日以降、2026年7月31日までの間に、その一部について権利行使に伴う新株の発行が行われました。概要は以下のとおりであります。

(1) 行使された新株予約権の個数	934個
(2) 転換された社債額面金額	9,340百万円
(3) 資本金の増加額	4,741百万円
(4) 資本準備金の増加額	4,741百万円
(5) 増加した株式の種類及び株式数	普通株式 2,142千株

3. 補足情報

(1) 製品別売上高

製品区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
コンデンサ	60,197	71.0	69,022	73.5	8,824	14.7
インダクタ	14,839	17.5	15,934	17.0	1,094	7.4
その他	9,773	11.5	8,941	9.5	△832	△8.5
合計	84,810	100.0	93,897	100.0	9,086	10.7

(注) 当第1四半期連結累計期間より、従来の「複合デバイス」は量的な重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の「複合デバイス」3,608百万円は「その他」に含めるよう組替えを行っております。